

# 医療イノベーションへ向けた 国の取り組み

---

内閣官房

医療イノベーション推進室

岡本 光弘

## 医療イノベーション会議

○新成長戦略の柱の1つ「ライフイノベーションによる健康大国戦略」において、医療イノベーション(医薬品、医療機器や再生医療をはじめとする**最先端の医療技術の実用化**)を促進し、**国際競争力の高い関連産業を育成し、その成果を国民の医療・健康水準の向上に反映**させることを目指すため、「新成長戦略実現会議」(平成22年11月8日)で、「医療イノベーション会議」の設置を決定。

### 【メンバー】

議長:官房長官

構成員:官房副長官

関係省庁の副大臣・政務官(内閣府、文科省、厚労省、経産省)

有識者(産業界(医薬品、医療機器)、学界)

第1回会合(平成22年11月30日)医療イノベーション推進室の設置につき合意

第2回会合(平成23年6月16日)医療イノベーションの目指す方向性につき合意

第3回会合(平成23年10月17日)医療イノベーションの具体案の検討

## 医療イノベーション推進室

内閣官房に「医療イノベーション推進室」を設置（平成23年1月7日）。  
産学官より人材を集めた、医療イノベーションを推進する「国の司令塔」

室長：中村祐輔・東大教授

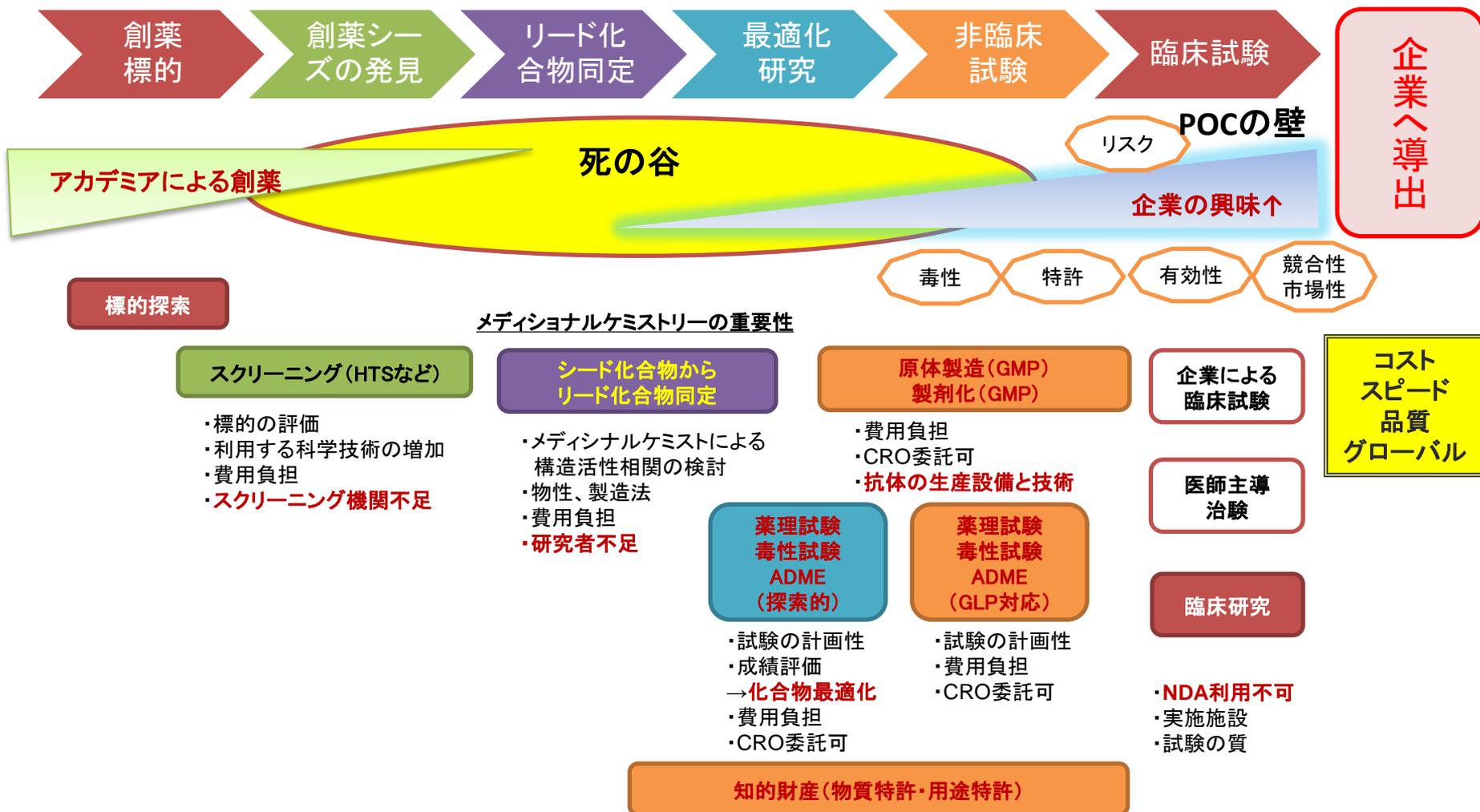
室長代行：岡野光夫・東京女子医大教授、  
田中耕一・島津製作所

次長：産業界（医薬品、医療機器）  
学界（東大、京大、阪大、国立がん  
センター、国立循環器病センター）  
官（内閣官房）

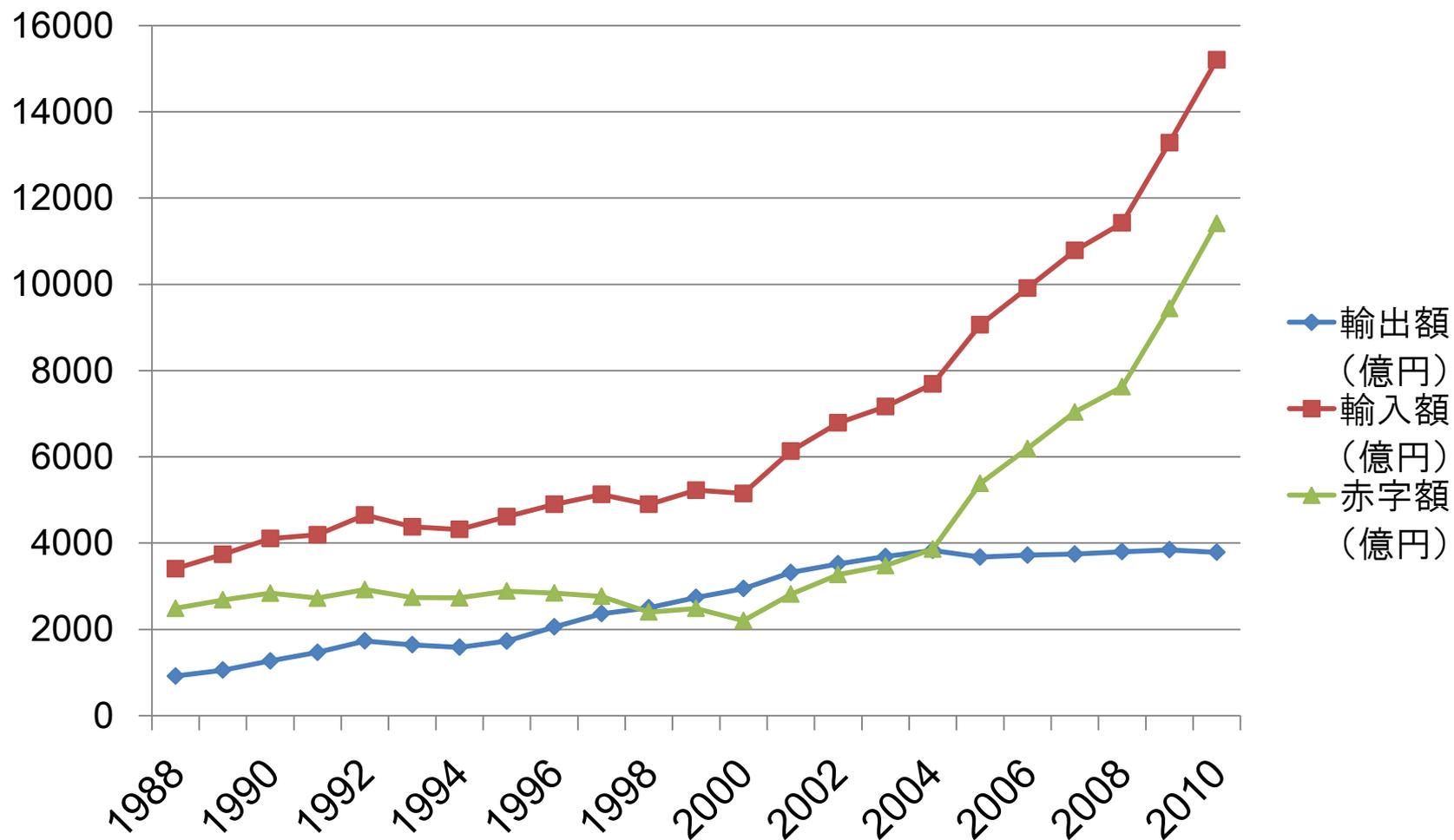
室員（班長・班員）：産学官より

- 目標：（1）治療困難な病気の克服  
（2）病気の予防や重症化予防による健康寿命の延長  
（3）要介護人口の増加抑制による介護負担の軽減  
（4）副作用回避による無駄な医療費の削減  
（5）効果予測による医療費の有効活用  
（6）「日の丸」印の医薬品・医療機器の開発で世界に貢献

# 日本のアカデミア起源とする医薬品研究・開発における現状



# 日本の医薬品 輸出入額の推移



## 新規薬剤開発



## 臨床研究・臨床試験 体制の整備



日本製の薬剤を創出しないと  
医薬品輸入は増加の一途

# がん領域における分子標的薬一覧

## 抗体医薬

商品名	国	国際誕生	日本承認
リツキサン		1997	2001
ハーセプチン		1998	2001
ゼヴァリン		2002	2008
アービタックス		2003	2008
アバスチン		2004	2007
マイロターグ		2006	2009
ベクティビックス		2006	2010

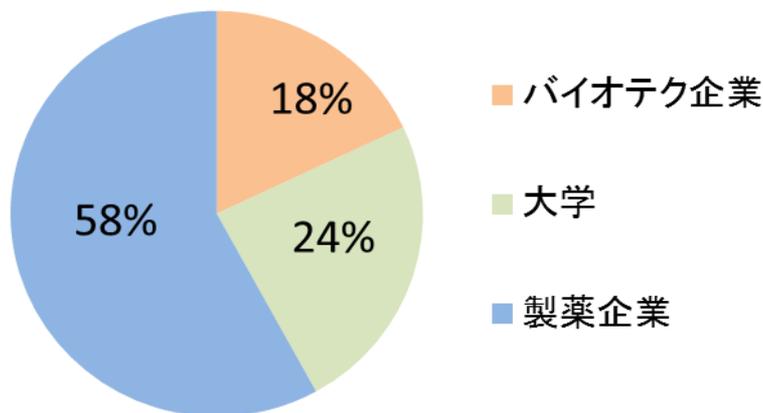
- ・国内で承認された薬剤を記載
- ・国については先行開発の中心となった会社の国籍を記載

## 低分子化合物

商品名	国	国際誕生	日本承認
グリベック		2001	2001
イレッサ		2002	2002
ベルケイド		2003	2006
タルセバ		2004	2007
ネクサバール		2005	2008
スーテント		2006	2008
スプリセル		2006	2009
ゾリンザ		2006	2011
タイケルブ		2007	2009
タシグナ		2007	2009
アフィニトール		2009	2010

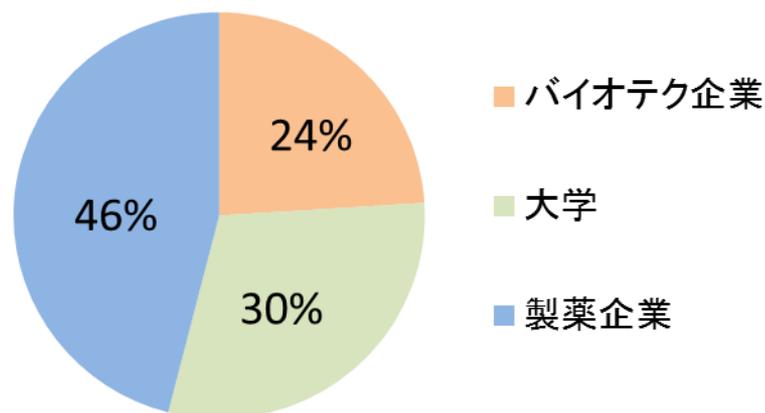
# 医薬品発見の源 (過去10年FDA承認薬)

## 全医薬品 (252剤)

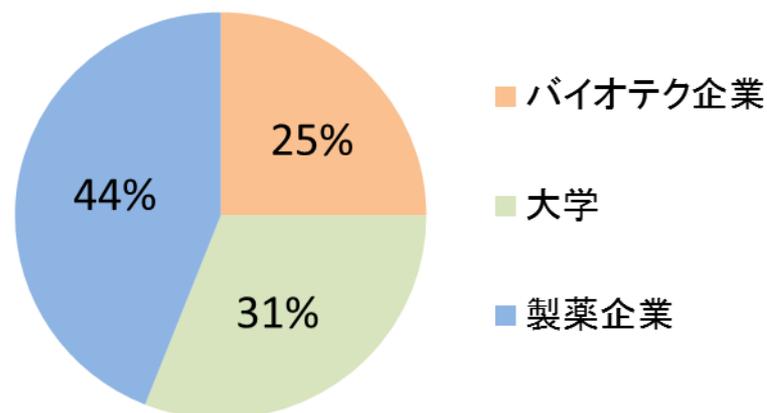


アンメットメディカルニーズに合致した医薬品や新規化合物の50%以上は大学やバイオテク企業から発見されている。  
また、大学で発見された薬剤のほとんどはバイオテク企業に移転されている

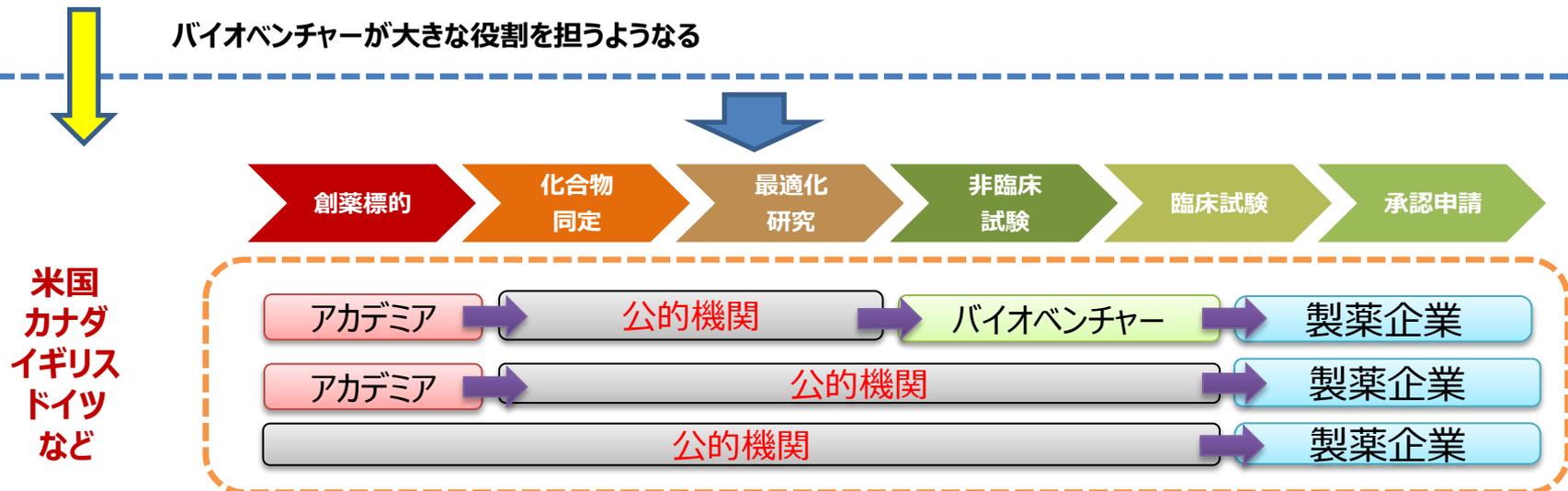
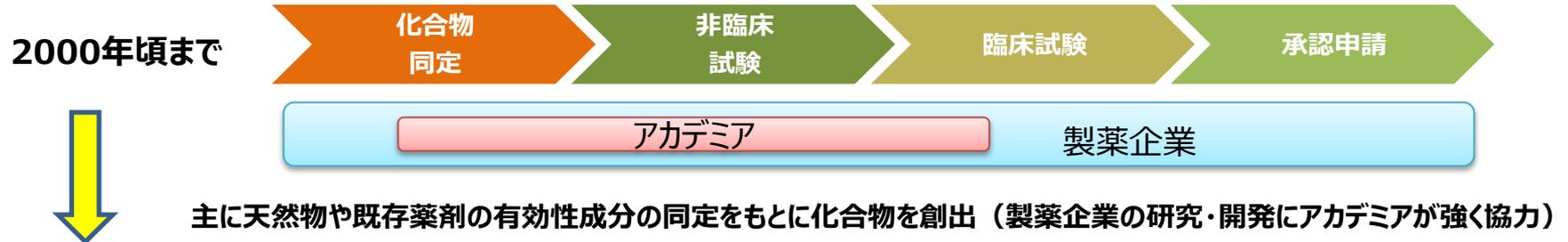
## アンメットメディカルニーズ (123剤)



## 科学的に新規な医薬品 (118剤)

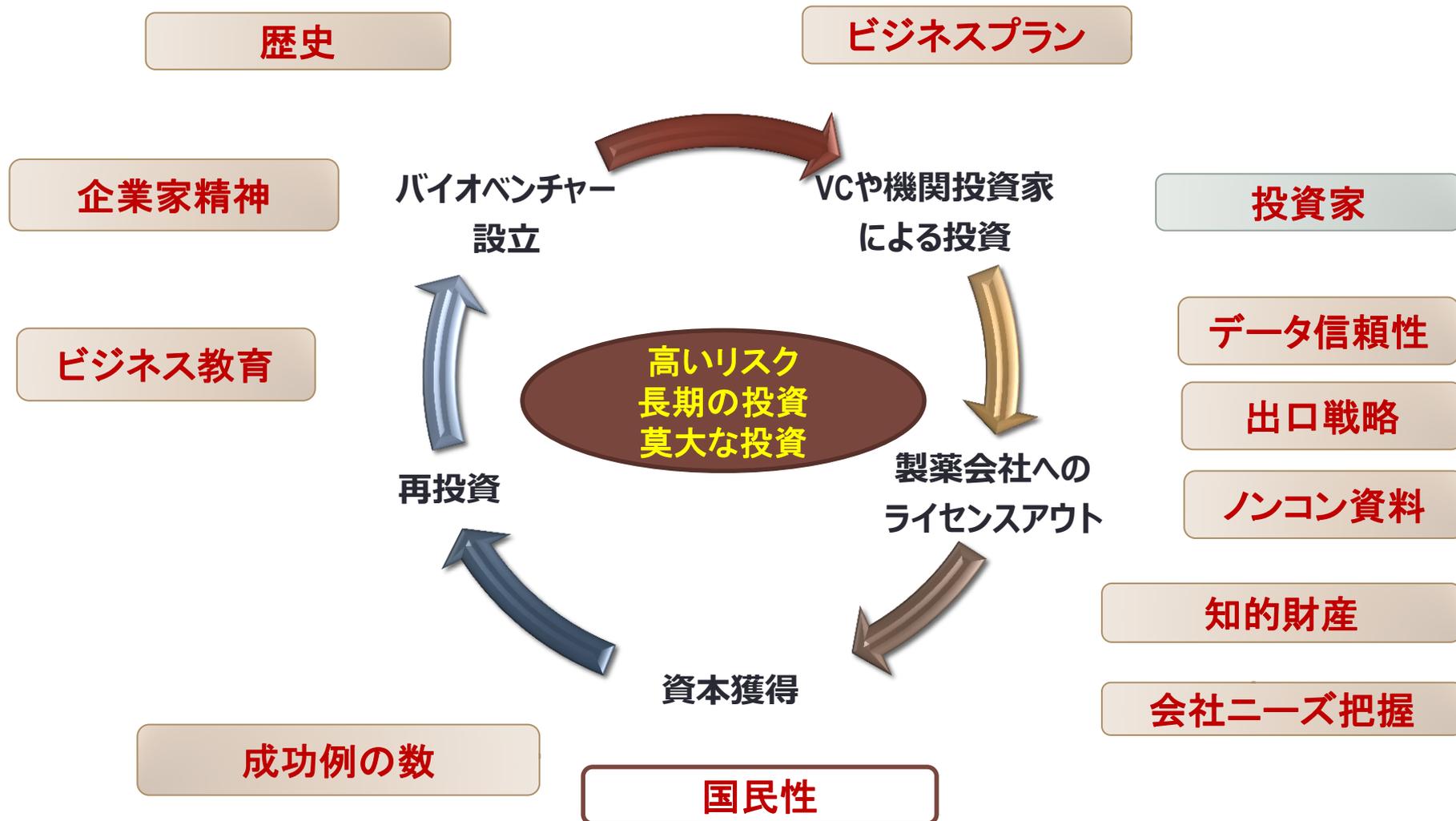


# 創薬研究における産学官役割の変遷



欧米諸国は国策として、豊富な化合物ライブラリーを備えたスクリーニングセンターを設置し、積極投資

# 重要な役割を担うバイオベンチャー

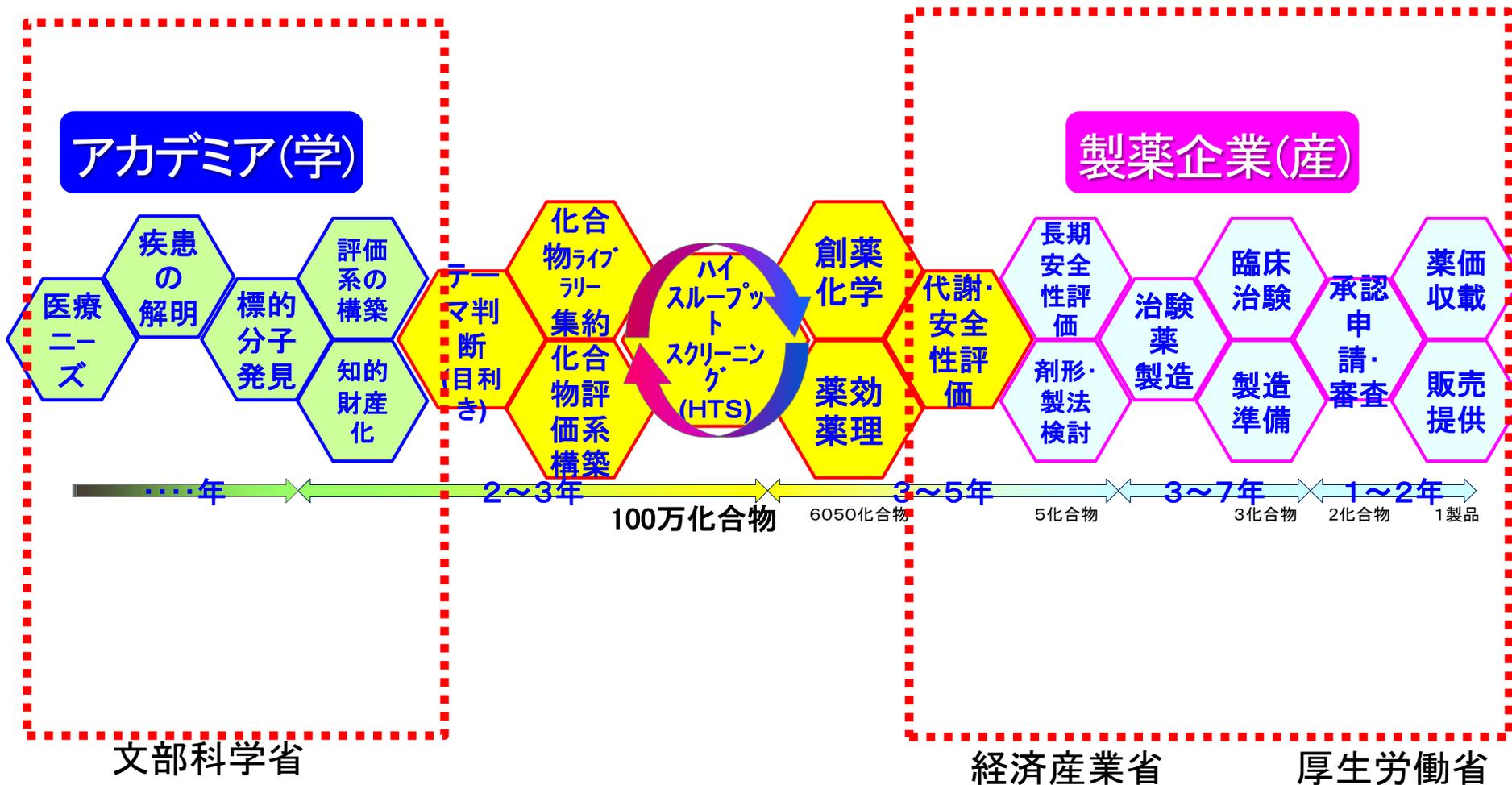


# 産業革新機構INCJによる バイオ・ライフサイエンス関係への出資

時期	会社名	出資内容	出資額
2010年8月	LSIP	知財財産戦略ネットワーク株式会社とINCJによる知財ファンド。	6億円（初回）
2010年11月	アネロファーマ （信州大発）	今後の治験等の必要資金の提供。 開発中のAPS001Fについてエーザイと共同研究契約を締結済。	7億円（初回）
2011年11月	ファルマエイト （京都大発）	前臨床試験等の医薬品開発の初期段階に必要な資金への投資。 同社は理化学研究所との共同研究契約を締結済。	5.5億円

**産業革新機構は、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしており、これまでに合計18件、総額3200億円の投資を決定。最大9000億円の出資能力。**

# 学界からの革新的な創薬シーズを産業化につなげて臨床現場へ



海外では公的機関やベンチャーが  
谷間を埋めている

# 創薬支援機構の設立を提案

